

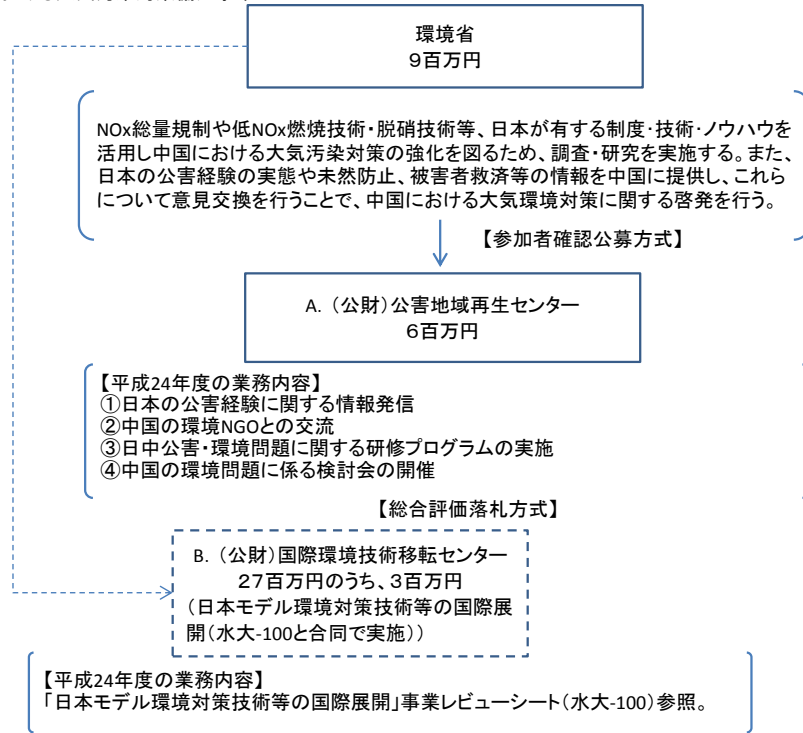
平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	越境大気汚染対策推進費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度～		担当課室	大気環境課		大気環境課長 難波吉雄	
会計区分	一般会計		政策・施策名	3.大気・水・土壌環境等の保全 3-1 大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	越境大気汚染・酸性雨長期モニタリング計画、「経済財政改革の基本方針2009」(平成21年6月23日閣議決定)、「未来開拓戦略」(平成21年4月策定)、「クリーンアジア・イニシアチブ」(平成20年6月公表)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	越境大気汚染・酸性雨に係る影響の早期把握、原因物質の長距離輸送機構、長期トレンド等を把握するために必要な長期間のデータを収集蓄積し、越境大気汚染・酸性雨による環境影響の防止に寄与する。また、近年の東アジア地域における深刻な大気汚染の状況に関し、科学的知見に基づいた東アジア地域全体での大気汚染防止に向けた国際的な対策等の環境協力を推進するとともに、東アジア地域の越境大気汚染に係る大気環境管理能力を強化する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①中国における大気汚染対策協力事業 NOx排出量削減のためのセミナーの開催、共同研究の実施及び日本の大気汚染経験の情報発信。 ②越境大気汚染モニタリング推進費 酸性雨及び黄砂のモニタリングを実施するとともに、検討会を運営し測定データの検証やモニタリング計画の検討を実施。 ③東アジア大気汚染防止戦略検討調査費 東アジア大気汚染防止政策枠組みの検討を実施。東アジア大気汚染排出現況の調査や対象国でのパイロットスタディを実施。 ④東アジアモニタリングネットワーク将来発展推進事業 越境大気汚染に係るシミュレーションモデルの比較・検証や、微小粒子状物質及びオゾンに係る汚染実態の解明及びEANET参加国へのモニタリングの技術指導等を実施。 ⑤越境大気汚染対策に係る日中韓協力事業費 日中韓の黄砂共同研究の実施、及び日中韓光化学オキシダント研究協力の実施。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	431	388	276	305	335
	執行額	382	364	264	-	-	
執行率(%)	89	94	96	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	EANETが定めた精度管理目標値(DQO)を満たすデータの割合		成果実績	95%	95%	解析中	100%
			達成度	%	95	95	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	EANET沈着モニタリングサイト数		活動実績 (当初見込み)	54	54 (54)	54 (54)	— (54)
			算出根拠	24年度執行額/EANET沈着モニタリングサイト数			
単当たりコスト	5 (百万円/サイト数)						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1	1	PM2.5測定器の設置・保守管理に係る経費の増			
	環境保全調査費	170	214				
	政府開発援助 環境保全調査費	9	-				
	土地建物借料	1	1				
	環境保全調査等 地方公共団体委託費	123	118				
	委員等旅費、その他	1	1				
計	305	335					

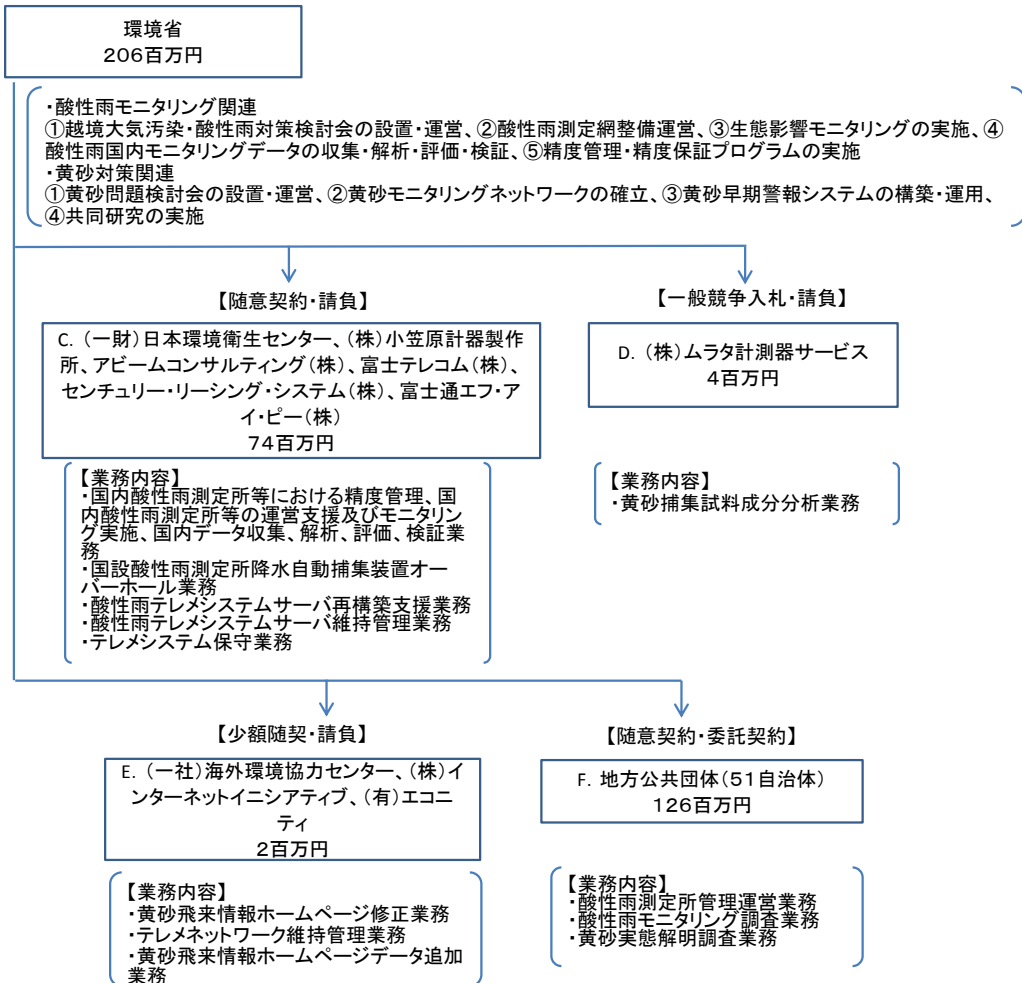
事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	越境大気汚染の深刻化が懸念されており、国民の健康を保護し生活環境を保全するためには対策の推進が不可欠であり、優先度が高い。問題解決に向けては、東アジアの国々との国際協力が重要であり、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	モニタリング体制や調査内容等は定期的に見直し、適切且つ効率的に実施している。また、契約にあたっては、競争性のある契約となるよう総合評価方式を取り入れるなど効率的な執行に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	全国に展開した観測設備を活用して継続的に高精度でのモニタリングを実施し、越境大気汚染に関する実態解明を着実に推進している。また、EANETで得られたデータは高い品質が保証されており、各種学術論文でも引用されるなど成果を挙げている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>事業目的の実現及び効果発揮の観点から、適時、委託先地方公共団体への説明会、請負業者との打合せや連絡調整を行うとともに、環境省職員がモニタリングの検討会等に出席しており、使途把握及び事業成果は十分な水準となっている。</p> <p>酸性雨等モニタリングの実施においては、越境大気汚染・酸性雨対策検討会におけるモニタリング体制や調査内容等の検討を踏まえ、効率的かつ効果的なモニタリングを実施している。黄砂対策関連では、引き続き競争性のある契約を実施するとともに、事業の進捗状況を随時把握し、効率的な事業展開を図っている。なお、いずれについても、平成25年度に平成20～24年度の事業実施結果を総括し、今後の効果的・効率的な体制について検討する予定である。</p> <p>東アジアにおける大気汚染防止のための政策の検討やEANET参加国へのモニタリング技術指導については、これまでの事業で得られた国内外の人的ネットワーク及び大気環境管理に関する情報を活用するなど、より効率的な事業の執行に努めている。</p>					
<b>外部有識者の所見</b>						
対策は強化するべきだと考える。						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
現状通り	対策を強化すべきであるが、効果的・効率的な執行に努めること。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
現状通り	引き続き効果的・効率的な執行に努める。					
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
	平成22年	032, 033及び039	平成23年	047	平成24年	046

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

1. 中国における大気汚染対策協力事業



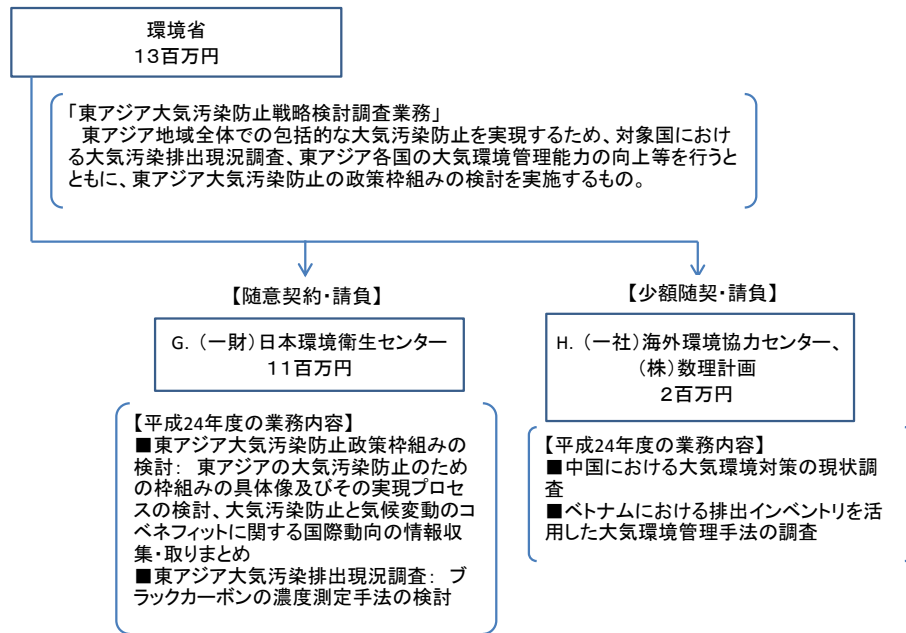
2. 越境大気汚染対策推進費



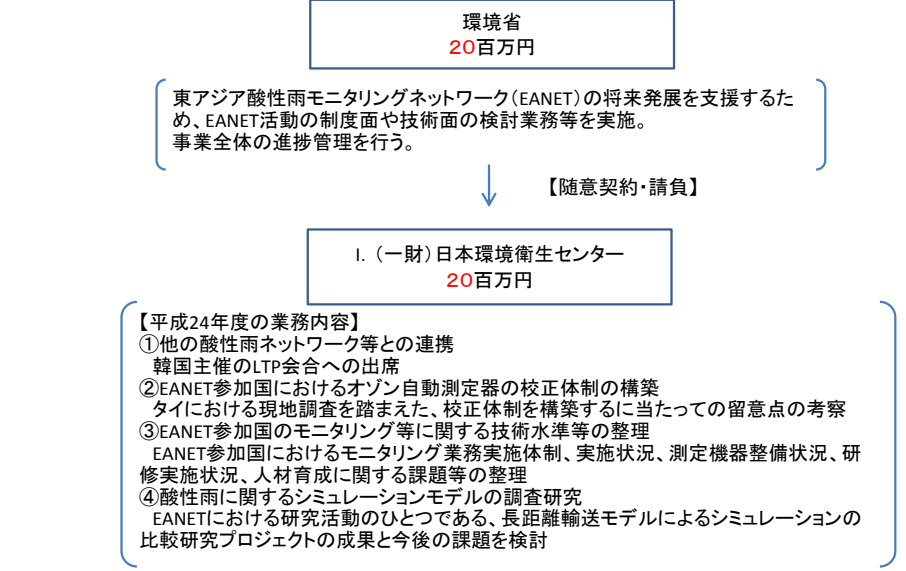
資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

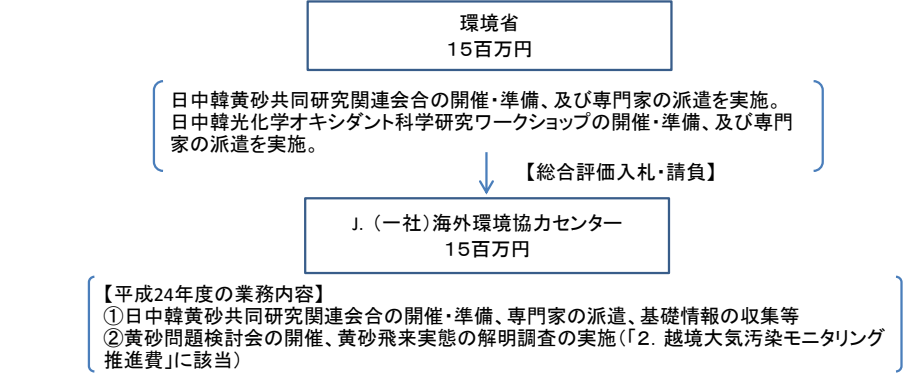
3. 東アジア大気汚染防止戦略検討調査費



4. 東アジア酸性雨モニタリングネットワーク将来発展推進事業



5. 越境大気汚染対策に係る日中韓協力事業費



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目と  
 使途の双方で実  
 情が分かるよう  
 に記載)

A.(公財)公害地域再生センター			F.新潟県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		2.4	委託費	測定機器保守管理経費	13.6
旅費	出張及び招聘旅費	1.5	需用費	分析消耗品費等	4.1
一般管理費		0.8	旅費	環境省事務打ち合わせ等	0.1
翻訳・通訳費	資料の翻訳及び研修等通訳	0.5	通信運搬費	カーフェリー航送料	0.1
印刷製本費		0.5	賃金	資料整理等	0.1
諸謝金	ワーキング会議謝金等	0.3			
計		6	計		18
B.(公財)国際環境技術移転センター			G.(一財)日本環境衛生センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		5	人件費		6.6
事業費	謝金、旅費、雑役務費等	5	旅費	政策枠組み検討会出席旅費、海外調査旅費	1.2
委託費		11	消耗品費	ブラックカーボン分析用試薬・器具類、機器消耗品	0.3
一般管理費		5	修繕費	機器修繕	0.3
			その他	海外文献翻訳手数料、謝金、報告書印刷、保険料等	0.6
		(計26のうち)	一般管理費		1.7
計		3	計		11
C.(一財)日本環境衛生センター			H.(一社)海外環境協力センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		24.2	賃金	情報収集・整理・資料作成	0.5
賃金	試料分析、測定所(小笠原局等)の維持管理	8.0	需要費	翻訳、書籍、印刷	0.4
消耗品費	モニタリング・分析用試薬・器具類、精度管理用調製試料等	4.9	管理費		0.1
旅費	測定所等の精度管理・維持管理、専門家会合	3.9			
その他	測定所の通信費・電気代・維持管理委託費等	5.1			
一般管理費		13.3			
計		59	計		1
D.(株)ムラタ計測器サービス			I.(一財)日本環境衛生センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	4	人件費		14.4
			賃金	試料分析、資料収集・整理補助	1.1
			旅費	韓国LTP会合出席海外旅費、国内打合せ旅費	0.2
			印刷費	報告書印刷	0.1
			その他	謝金、保険料、会議費等	0.1
			一般管理費		4.1
計		4	計		20
E.(一社)海外環境協力センター			J.(一社)海外環境協力センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	ホームページ保守	0.45	委託費	外注費	7.0
賃金	調整	0.35	賃金	情報収集・整理・資料作成・会議準備・運営	3.2
			旅費	海外・国内出張	2.2
			需用費	車両借り上げ、会場代、印刷代等	1.5
			管理費	携帯借り上げ	1.1
計		1	計		15

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)公害地域再生センター	中国における大気環境対策に関する啓発	6	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)国際環境技術移転センター	中国における窒素酸化物総量削減計画を達成するための協力事業の実施	3	1	98

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本環境衛生センター	国内酸性雨測定所等における精度管理、解析、評価、検証業務等	59	随意契約	—
2	(株)小笠原計器製作所	国設酸性雨測定所降水自動捕集装置オーバーホール業務口	8	随意契約	—
3	アビームコンサルティング(株)	酸性雨測定網監視システム再構築支援業務	3	随意契約	—
4	富士テレコム(株)、センチュリー・リーシング・システム(株)	酸性雨テレメシステムサーバ維持管理業務口	2	随意契約	—
5	富士通エフ・アイ・ピー(株)	テレメシステム保守業務	1	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ムラタ計測器サービス口	黄砂捕集試料成分分析業務	4	6	80

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)海外環境協力センター	黄砂飛来情報ホームページ修正業務	0.8	随意契約	—
2	(株)インターネットイニシアティブ	テレメネットワーク維持管理業務口	0.6	随意契約	—
3	(有)エコニティ口	黄砂飛来情報ページへの济州島データ追加業務口	0.5	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟県	国設酸性雨測定所の管理運営業務	18	随意契約	—
2	北海道	国設酸性雨測定所の管理運営業務	16	随意契約	—
3	島根県	国設酸性雨測定所の管理運営業務	12	随意契約	—
4	長崎県	国設酸性雨測定所の管理運営業務	8	随意契約	—
5	沖縄県	国設酸性雨測定所の管理運営業務	6	随意契約	—
6	高知県	国設酸性雨測定所の管理運営業務	6	随意契約	—
7	長野県	国設酸性雨測定所の管理運営業務	5	随意契約	—
8	岐阜県	国設酸性雨測定所の管理運営業務	4	随意契約	—
9	鹿児島県	国設酸性雨測定所の管理運営業務	4	随意契約	—
10	宮崎県	国設酸性雨測定所の管理運営業務	3	随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本環境衛生センター	東アジア大気汚染防止政策枠組みの検討、東アジア各国の大気環境管理能力の向上等	11	随意契約	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)海外環境協力センター	中国における大気環境対策の現状調査	1	随意契約	—
2	(株)数理計画	ベトナムにおける排出インベントリを活用した大気環境管理手法の調査	1	随意契約	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本環境衛生センター	EANET参加国のモニタリング等に関する技術水準等の整理、酸性雨に関するシミュレーションモデルの調査研究等	20	随意契約	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)海外環境協力センター	日中韓黄砂共同研究の実施支援、黄砂問題検討会の運営等	15	1	—